

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	アマタホールディングス株式会社
【英訳名】	AMITA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 熊野英介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03(5215)7766(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 清水太朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03(5215)7766(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 清水太朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第2四半期連結 累計期間	第4期 第2四半期連結 累計期間	第3期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	2,249,289	2,265,319	4,412,779
経常利益(千円)	57,418	123,656	75,700
四半期(当期)純利益(千円)	41,916	85,210	18,605
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,916	85,210	18,605
純資産額(千円)	619,999	681,844	596,688
総資産額(千円)	4,130,870	4,515,529	3,888,561
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	35.88	72.87	15.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	35.36	71.79	15.75
自己資本比率(%)	15.0	15.1	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,725	324,346	181,275
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	13,144	145,642	87,951
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	239,972	48,179	99,311
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,104,317	989,043	866,610

回次	第3期 第2四半期連結 会計期間	第4期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.69	33.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは連結財務諸表提出会社である当社、当社の連結子会社4社（アマタ株式会社、株式会社アマタ持続可能経済研究所、アマタプロパティーズ株式会社、株式会社アマタ環境認証研究所）により構成されております。当社グループは、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」の実現に貢献する循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループを目指しております。

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念が続くものの、金融政策や経済成長政策の効果を背景に製造業を中心とした企業収益の改善や設備投資に一部持ち直しの動きが見られるなど、一進一退の状況で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、既存事業の市場開拓強化や新規事業の推進に取り組んでまいりました。1月にはアマタ株式会社において再資源化事業の新たな営業拠点として浜松営業所（静岡県浜松市）を開設し、4月にはアマタ株式会社の再資源化技術を採用した愛知海運株式会社の蒲郡リサイクルS.C.（注）が稼働するなど、東海地区における市場開拓強化を進めてまいりました。また、アマタ株式会社と株式会社ユーワの2社で構成する共同企業体において「大成建設株式会社東北支店を代表企業とする特定業務共同企業体」が宮城県より受託した「災害廃棄物処理業務（気仙沼ブロック（気仙沼処理区）」）の一部を受注し、着実に実行するなど事業の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、環境ソリューション事業の受注低迷がありましたが、地上資源事業において災害廃棄物処理業務が寄与したことにより2,265,319千円（前期比0.7%増、前期差+16,030千円）となりました。営業利益は人員減や製造コストの見直しにより製造原価や販売管理費が削減されたことで118,003千円（前期比153.2%増、前期差+71,397千円）、経常利益は受取保険金が増加したものの、前期に計上していた貸倒引当金戻入益がなくなったことにより123,656千円（前期比115.4%増、前期差+66,238千円）、四半期純利益については補助金収入の減少などにより85,210千円（前期比103.3%増、前期差+43,293千円）となりました。

（注）アマタ株式会社の産業廃棄物処理に係る技術を採用した産業廃棄物再資源化施設であり、アマタ株式会社が愛知海運株式会社とコンサルティング契約を結び、技術指導、受け入れ条件確認及び技術監督等を行っております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 地上資源事業

地上資源の製造やリサイクルオペレーションなどを行うこのセグメントでは、災害廃棄物処理業務の本格稼働により売上高は2,121,798千円（前期比1.8%増、前期差+38,163千円）となりました。営業利益は製造原価や販売管理費の削減効果により124,610千円（前期比124.2%増、前期差+69,036千円）となりました。

#### 環境ソリューション事業

環境コンサルティングや調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行うこのセグメントでは、コンサルティング業務の受注減により売上高は143,701千円（前期比15.6%減、前期差 - 26,543千円）、営業損失は販売管理費の削減効果により6,606千円（前期比 - 、前期差+2,361千円）となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、989,043千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、324,346千円となりました。これは売上債権の増加441,527千円がありましたが、預り金の増加374,537千円や税金等調整前四半期純利益128,577千円、その他の増加135,468千円などがあったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、145,642千円となりました。これはリース債権の回収による収入83,300千円がありましたが、リース投資資産の取得による支出162,435千円や有形固定資産の取得による支出54,691千円などがあったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、48,179千円となりました。これは長期借入れによる収入330,000千円がありましたが、長期借入金の返済による支出357,253千円などがあったことによるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,169,424	1,169,424	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	1,169,424	1,169,424		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	1,169,424	-	474,920	-	408,499

(6)【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
熊野 英介	東京都新宿区	372,940	31.89
アミタ社員持株会	東京都千代田区三番町28	74,160	6.34
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	41,000	3.50
舘 和博	千葉県松戸市	35,000	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	26,000	2.22
浦辺 久	東京都豊島区	24,300	2.07
福永 秀昭	兵庫県姫路市	24,200	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	23,400	2.00
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	20,000	1.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	20,000	1.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	20,000	1.71
計		681,000	58.23



(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,168,600	11,686	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 724	-	-
発行済株式総数	1,169,424	-	-
総株主の議決権	-	11,686	-

(注)単元未満株式の株式数の欄には、自己株式33株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アミタホールディングス株式会社	東京都千代田区三番町28番地	100	-	100	0.01
計	-	100	-	100	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	866,610	989,043
受取手形及び売掛金	604,441	1,045,968
リース債権	-	166,600
商品及び製品	6,601	4,274
仕掛品	59,337	47,832
原材料及び貯蔵品	11,467	6,576
その他	240,967	137,290
貸倒引当金	50	410
流動資産合計	1,789,375	2,397,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	554,302	531,805
機械装置及び運搬具(純額)	396,634	412,303
土地	830,187	830,187
その他(純額)	131,068	159,744
有形固定資産合計	1,912,192	1,934,040
無形固定資産		
のれん	15,654	6,261
その他	25,486	23,892
無形固定資産合計	41,140	30,154
投資その他の資産		
その他	145,853	154,158
投資その他の資産合計	145,853	154,158
固定資産合計	2,099,186	2,118,353
資産合計	3,888,561	4,515,529

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	340,157	340,339
1年内返済予定の長期借入金	689,403	740,615
未払法人税等	14,797	25,306
賞与引当金	15,200	43,669
預り金	172,741	547,279
その他	371,195	500,596
流動負債合計	1,603,494	2,197,806
固定負債		
長期借入金	1,288,253	1,209,788
退職給付引当金	211,520	218,772
資産除去債務	86,896	82,919
その他	101,708	124,398
固定負債合計	1,688,378	1,635,877
負債合計	3,291,873	3,833,684
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	474,920	474,920
資本剰余金	408,499	408,499
利益剰余金	286,664	201,453
自己株式	66	120
株主資本合計	596,688	681,844
純資産合計	596,688	681,844
負債純資産合計	3,888,561	4,515,529

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	2,249,289	2,265,319
売上原価	1,469,213	1,473,980
売上総利益	780,076	791,338
販売費及び一般管理費	733,470	673,335
営業利益	46,605	118,003
営業外収益		
受取利息	294	11,397
受取保険金	5,033	8,244
貸倒引当金戻入額	15,500	-
その他	10,065	8,628
営業外収益合計	30,892	28,270
営業外費用		
支払利息	17,906	15,863
その他	2,174	6,754
営業外費用合計	20,080	22,617
経常利益	57,418	123,656
特別利益		
固定資産売却益	2,571	-
補助金収入	25,880	-
損害賠償金	-	4,921
特別利益合計	28,451	4,921
税金等調整前四半期純利益	85,869	128,577
法人税、住民税及び事業税	5,890	20,392
法人税等調整額	38,062	22,975
法人税等合計	43,952	43,367
四半期純利益	41,916	85,210

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
四半期包括利益	41,916	85,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,916	85,210

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	85,869	128,577
減価償却費	85,815	76,761
のれん償却額	9,392	9,392
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,500	190
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,284	7,252
賞与引当金の増減額(は減少)	49,855	28,469
受取利息及び受取配当金	294	11,397
支払利息	17,906	15,863
固定資産売却損益(は益)	2,571	-
補助金収入	25,880	-
損害賠償金	-	4,921
売上債権の増減額(は増加)	7,041	441,527
たな卸資産の増減額(は増加)	39,467	18,722
仕入債務の増減額(は減少)	83,969	182
預り金の増減額(は減少)	53,633	374,537
その他	45,490	135,468
小計	35,500	337,570
利息及び配当金の受取額	208	9,095
利息の支払額	17,380	15,040
法人税等の支払額	3,357	12,200
法人税等の還付額	21,423	-
補助金の受取額	25,880	-
損害賠償金の受取額	-	4,921
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,725</b>	<b>324,346</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,920	54,691
有形固定資産の売却による収入	2,571	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,953
貸付金の回収による収入	16,393	435
リース投資資産の取得による支出	-	162,435
リース債権の回収による収入	-	83,300
その他	100	10,297
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,144</b>	<b>145,642</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	450,000	330,000
長期借入金の返済による支出	294,580	357,253
株式の発行による収入	1,120	-
その他	16,567	20,926
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>239,972</b>	<b>48,179</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	958	8,091
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	243,433	122,432
現金及び現金同等物の期首残高	860,883	866,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,104,317	989,043

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次の取引先について、営業取引債務に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
富士石油(株)	871千円	日産化学工業(株)	1,103千円
日産化学工業(株)	792	日本板硝子(株)	195
日本水産(株)	276		
その他取引先2社	331		
計	2,273	計	1,299

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
報酬給与手当	376,586千円	317,363千円
賞与引当金繰入額	-	33,434
退職給付費用	13,977	12,346



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,104,317千円	989,043千円
現金及び現金同等物	1,104,317	989,043

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	地上資源	環境ソ リューション	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,083,635	165,654	2,249,289	-	2,249,289
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,590	4,590	4,590	-
計	2,083,635	170,245	2,253,880	4,590	2,249,289
セグメント利益又は セグメント損失( )	55,574	8,968	46,605	-	46,605

(注) セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	地上資源	環境ソ リューション	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,121,798	143,521	2,265,319	-	2,265,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	180	180	180	-
計	2,121,798	143,701	2,265,499	180	2,265,319
セグメント利益又は セグメント損失( )	124,610	6,606	118,003	-	118,003

(注) セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円88銭	72円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	41,916	85,210
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	41,916	85,210
普通株式の期中平均株式数(株)	1,168,351	1,169,305
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円36銭	71円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	16,937	17,702
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

アマタホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマタホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には BRLデータ自体は含まれていません。